

## 1. 基本事項

事務事業名	新庄市ふるさと創生人材確保事業			事務事業コード	123-102-61
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	教育総務課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	森 正一
	施策名	3	人材育成と就労支援	内線	447
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市ふるさと創生人材確保事業実施協定書				
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目	教育委員会事務局運営事業費	予算コード	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成    年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 H24 年度 ~ 終期 R2 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成    年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	将来の地域製造業従事者及び保育士・幼稚園教諭の育成と定着に寄与する。	事業内容	将来の製造業従事者及び保育士・幼稚園教諭を確保するため、最上育英会の奨学金制度に新庄市枠を設け無利子で奨学金を貸与する。なお、大学等卒業後、市内の事業所へ就職した場合には、奨学金の返還を半額免除する。奨学金貸与額は一人につき月額4万円、貸与期間は最長4年間。貸与期間終了後2年間据え置きし、3年目から10年間の均等分割返済。なお、令和元年12月に保育士に加え幼稚園教諭も対象とするように制度の見直しを行った。		
対象	大学の理工系、保育系学部(保育短大・専門学校を含む)を志望する者、または入学後1年以内の者。				
目指す状態	大学等卒業後、市内の事業所へ就職する学生数を増加させ、人材育成と就労支援に寄与する。				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )				

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	高校3年または大学1年に在籍する年齢の人口(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	725	684	676	725	728	705	680
説明(算式等)	4月1日現在		達成率							
活動指標	指標名称	広報活動(回)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	3	2	2	2	2	2	2
説明(算式等)			達成率	150.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	2
成果指標	指標名称	奨学金利用者数(人)－年度新規分	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	1	6	6	3	4	3	4
説明(算式等)			達成率	25.0%	150.0%	150.0%	75.0%	100.0%	75.0%	4
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ◆広報活動について ・市内各高校を対象に、制度概要や申込方法に関する説明会を実施。(1回) ・広く制度の周知を行うため、市広報紙へ募集内容等を掲載。(1回) ◆奨学金利用者数内訳について(令和2年度採用者) ・理工系:3名									
成果(どのような状態になったか)	大学等卒業後に市内の事業所への就職が期待される人材の確保に繋がっている。残念ながら今年度はいなかったが、前年度は7名中4名が地元で就業している。									

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事業費・・・①	2,880	4,560	6,960	8,160	6,480	4,320	主な歳出の内訳		
内訳	国庫支出金						H29採用分	40,000円×12月×1人	480
	県支出金						H30採用分	40,000円×12月×1人	480
	受益者負担						R01採用分	40,000円×12月×4人	1,920
	その他特財						R02採用分	40,000円×12月×3人	1,440
	一般財源	2,880	4,560	6,960	8,160	6,480	4,320		

## 5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

## 1. 基本事項

事務事業名	看護師育成修学資金支援事業			事務事業コード	123-103-61
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	教育総務課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	森 正一
	施策名	3	人材育成と就労支援	内線	447
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	看護師育成最上地域修学資金制度に関する協定書、新庄市看護師等修学資金貸与条例				
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目	看護師育成修学資金負担金、貸付金	予算コード	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度      ~      終期      年度      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成 29 年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	看護師、准看護師等(以下看護師等)の新庄市及び最上地域への定着を図る	事業内容	対象者の修学する期間に月額5万円を貸与する。返還は無利子とするが、卒業後10年間は申請により返還猶予の扱いとなり、このうち5年を最上地域で居住・看護師等に就労した場合は返還は免除される。		
対象	本市出身者で看護師等養成施設に学ぶものであって、将来的に最上地域に居住し、看護師等に就労しようとするもの		また、免除該当の修学生が当該自治体以外の最上地域内に就労した場合は、免除額のうち就労先の団体が2分の1、残り2分の1を最上広域市町村圏事務組合構成団体が相互負担し、当該自治体に原資を返還するという「看護師育成最上地域修学資金制度」を協定している。		
目指す状態	最上地域における看護師等の確保	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	修学生募集人員	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	-	-	2	2	2	2	3
活動指標	指標名称	高校等への説明会実施	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
実績	-	-	1	1	1	1	1			
達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
成果指標	指標名称	修学生採用人数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
実績	-	-	2	1	2	0	3			
達成率			66.7%	50.0%	100.0%	0.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	◆広報活動について ・市内各高校を対象に、制度概要や申込方法に関する説明会を実施。(1回) ・広く制度の周知を行うため、市広報紙へ募集内容等を掲載。(1回)									
成果(どのような状態になったか)	残念ながら2年度の採用は無かったが、今後とも最上地域への看護師の就業に向け取り組んでいくべきである。									

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①			1,235	1,835	2,435	1,235	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						修学生貸付金	
	県支出金						月50,000円×12月×2名(R1)      1,200	
	受益者負担						最上広域市町村圏事務組合負担金      35	
	その他特財							
一般財源	0	0	1,235	1,835	2,435	1,235		

## 5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input checked="" type="checkbox"/> その他	R3年度より「新庄市ふるさと創生人材確保事業」により実施する

## 1. 基本事項

事務事業名	若者定着奨学金返還支援事業			事務事業コード	123-105-61
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	教育総務課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	森 正一
	施策名	3	人材育成と就労支援	内線	447
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要項、山形県若者定着支援基金条例				
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目	山形県若者定着奨学金返還支援事業出損金	予算コード	01-100102-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 H27 年度 ~ 終期 R2 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	将来の担い手となる若者の回帰・定着を促進し、地域の中核的企業等のリーダー的人材を確保する	事業内容	【地方創生枠】県が募集 令和元年度2名 【市町村連携枠】新庄市が募集 令和元年度6名 大学等を卒業後6か月以内に新庄市に居住・就業し、その後3年間継続した場合、奨学金の返済残額又は該当する奨学金の貸与を受けた月数に2万6千円を乗じた額のいずれか低い額を上限として支援。県内他市町村に居住した場合は助成金が1/2に減額。返還支援額を県が一括で本人に代わり日本学生支援機構に支払い。(26,000円×48月=1,248,000円が上限)返還支援の財源は基金出損金として県1/2、市1/2		
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内に居住し、県内の高校等を卒業見込み又は卒業した者</li> <li>・県内に所在する大学等に在学又は進学予定の者</li> <li>・日本学生支援機構の奨学金の貸与を受けている、又は受ける予定である者</li> <li>・商工分野など助成対象分野への就業を希望する者</li> <li>・大学等卒業後6か月以内に県内に居住・就業し、かつ3年間以上継続して居住・就業する見込みの者</li> </ul>				
目指す状態	大学等卒業後、市内(県内)事業所へ就業する学生の人材育成と就労支援に寄与する				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )				

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	助成候補者募集人数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	-	-	-	7	8	6	0
活動指標	指標名称	高校等への説明会実施	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	-	-	-	1	1	1	0
成果指標	指標名称	助成候補認定者数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	-	-	-	7	8	5	0
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	<p>◆広報活動について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内各高校を対象に、制度概要や申込方法に関する説明会を実施。(1回)</li> <li>・広く制度の周知を行うため、市広報紙へ募集内容等を掲載。(3回)</li> </ul> <p>※助成候補者については【地方創生枠】【市町村連携枠】ともに県が認定する。 助成対象者への助成金は県が一括で基金より日本学生支援機構に支払いする。</p>									
成果(どのような状態になったか)	大学等卒業後、市内の事業所等への就業が期待される人材の確保に繋がった。今回の卒業生の中で数名の地元就職の予定。									

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①				3,276	3,744	1,716	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						地方創生枠1名	624
	県支出金						市町村枠 2名	1,092
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	3,276	3,744	1,716		

## 5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

## 1. 基本事項

事務事業名	教育研究センター運営事業			事務事業コード	311-206-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	齋藤 一成
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進	内線	443
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	地方自治法第284条第2項				
条例・要綱等	最上広域市町村圏事務組合同規約第3条				
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目	教育委員会事務局運営事業費	予算コード	01-100102-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度    ~    終期    年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	教職員の質・指導力の向上と児童生徒の確かな学力の定着を図る。	事業内容 最上広域市町村圏事務組合の分担金(教育費) 教育研究センターの事業内容 ・理科教育事業:理科講座の開催、教材教具の確保、教材開発 ・算数・数学教育事業:学校訪問指導、授業力向上研修 ・科学教育事業:科学教室、科学体験の開催、「わくわく」科学教室巡回 ・天文教育事業:プラネタリウム投影 ・視聴覚教育事業:視聴覚ライブラリーの活用促進 ・研究開発事業:教育研究機能の強化、教員の「教育研究の館」として施設開放
対象	小・中・義務教育学校の教職員及び児童・生徒。	
目指す状態	理科教育・科学教育を中核とした事業を展開し、教職員の質・指導力の向上を図るとともに児童生徒の確かな学力の定着を目指す。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )	

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	小・中・義務教育学校の教職員及び児童・生徒数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	3,360	3,141	2,942	2,864	2,843	2,832	
説明(算式等)	3月末日現在		達成率							
活動指標	指標名称	講座・研修会・学校訪問等実施回数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	79	190	129	238	243	172	
説明(算式等)			達成率	39.5%	95.0%	64.5%	119.0%	121.5%	86.0%	
成果指標	指標名称	標準学力検査(中学校2年・理科)の偏差値平均(偏差値)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	49	48	51	50	50	52	
説明(算式等)			達成率	88.2%	87.3%	92.7%	91.1%	90.9%	94.5%	

## 補足説明

成果(どのような状態になったか) 事業費を分担することで、教育研究センターの事業を維持し、理科・科学教育の各種事業を展開することができた。

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	51,115	45,670	20,396	23,482	23,036	24,254	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						最上広域市町村圏事務組合分担金(教育費)	24,254
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	51,115	45,670	20,396	23,482	23,036	24,254		

## 5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

## 1. 基本事項

事務事業名	明倫学区義務教育学校建設事業			事務事業コード	312-102-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	井上 明彦
	施策名	2	地域に根ざした学校教育の充実	内線	446
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款4項4目	義務教育学校建設事業費	予算コード	01-100404-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定		始期 H29 年度 ~ 終期 R2 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

## 2. 事務事業の概要

目的	明倫学区義務教育学校基本構想に基づき、義務教育学校建設を目指す。	事業内容	明倫学区義務教育学校推進計画策定委員会及び検討部会の開催 平成29年度 建設基本設計作成 平成30年度 建設実施設計作成 令和01年度 校舎棟建築工事着手 令和02年度 校舎棟建築工事完成 体育館棟建築工事着手 明倫中学校解体工事実施設計業務実施		
対象	明倫学区義務教育学校				
目指す状態	令和3年4月開校に向けて設計及び工事を完了する。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	児童・生徒数(明倫中・沼田小・北辰小)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	-	-	683	675	656	653	660
説明(算式等)			達成率							
活動指標	指標名称	明倫中学校区小中一貫教育推進協議会開催数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	-	-	4	1	0	0	2
説明(算式等)			達成率							
成果指標	指標名称	明倫学区義務教育学校の設置	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	-	-	-	-	-	-	1
説明(算式等)			達成率							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	明倫学園校舎棟建設工事	明倫学園体育館棟建設工事
	工事費 : 3,362,364,500円	工事費 : 1,444,520,000円
	工期 : 令和元年10月1日~令和3年5月15日	工期 : 令和2年11月14日~令和4年2月28日
	明倫学園校舎棟建設工事工事監理業務委託	明倫中解体工事実施設計業務委託
委託料 : 53,900,000円	委託料 : 7,564,700円	
期間 : 令和元年10月1日~令和3年5月15日	期間 : 令和3年1月12日~令和3年3月26日	

成果(どのような状態になったか)

①校舎棟請負工事は令和3年5月15日まで工期延長。事業費は繰越(請負工事費及び監理業務委託料)。  
 ②体育館棟は令和2年度予定工事は完了。③明倫中学校解体工事(令和3年度)へ向け、実施設計業務を実施。

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ... ①			60,376	127,440	1,210,317	1,208,731	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金		0	0	242,037	274,456	明倫学園校舎棟請負工事費(前払い金等)	622,919
	県支出金		0	0	0	0	明倫学園体育館棟請負工事費	577,808
	受益者負担		0	0	0	0	明倫中学校解体工事実施設計業務委託料	7,565
	その他特財		0	0	873,500		その他 需用費等	439
	一般財源	0	0	60,376	127,440	94,780	934,275	

## 5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

(PLAN) 計画

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条約・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '学校のつばさ支援事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 2 columns: 目的, 対象, 実施状況. Details the objectives, target groups (elementary and junior high schools), and implementation status (direct, entrusted, etc.).

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H27, H28, H29, H30, R1, R2, R2見込. Shows performance metrics for '市内小中学校・義務教育学校/数'.

Table for '補足説明' (Supplementary Explanation) detailing activities like '児童生徒交流活動' and '保護者・児童生徒を対象にした講演会'.

成果(どのような状態になったか) 新型コロナウイルス感染症防止対策により、大規模な集会や外部の方を積極的に招くなど、多くの学校で事業計画の見直しが必要となった。

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 8 columns: 年度, H27, H28, H29, H30, R1, R2, 事業費の算出根拠(R2). Shows budget breakdown for '事業費'.

5. 第5次総合計画における取り扱い

Table with 2 columns: 今後の方向性, 理由等. Lists options like '現行', '統合', '分割', '終了', 'その他'.

(DO) 実行

評価

## 1. 基本事項

事務事業名	学校図書館図書整備事業				事務事業コード	313-101-61	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する			担当者	齋藤 一成
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備			内線	446
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分				<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款2項2目/10款3項2目/10款4項2目	小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費/義務教育学校教育振興事業費			予算コード	01-100202-0101/01-100302-0101/01-100402-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)						

## 2. 事務事業の概要

目的	新学習指導要領が示す「言語力の育成」を目指す	事業内容	各学校に均等割り及び学級割りで予算を配当し、計画的に図書の増冊を行う。		
対象	小学校児童及び中学校生徒				
目指す	学校教育の重点施策として学校図書館及び読書活動の充実が掲げられており、蔵書冊数の標準化等、学校図書館の計画的な整備が必要とされている。また新学習指導要領が打ち出した「言語力の育成」を意図してさらなる充実とともに、子どもたちの読書への意欲向上を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内各学校の児童・生徒数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績	2,943	2,818	2,697	2,690	2,601	2,526	
活動指標 <td>指標名称</td> <td>蔵書数(冊)</td> <td>年度 <td>H27 <td>H28 <td>H29 <td>H30 <td>R1 <td>R2 <td>R2計画</td> </td></td></td></td></td></td></td>	指標名称	蔵書数(冊)	年度 <td>H27 <td>H28 <td>H29 <td>H30 <td>R1 <td>R2 <td>R2計画</td> </td></td></td></td></td></td>	H27 <td>H28 <td>H29 <td>H30 <td>R1 <td>R2 <td>R2計画</td> </td></td></td></td></td>	H28 <td>H29 <td>H30 <td>R1 <td>R2 <td>R2計画</td> </td></td></td></td>	H29 <td>H30 <td>R1 <td>R2 <td>R2計画</td> </td></td></td>	H30 <td>R1 <td>R2 <td>R2計画</td> </td></td>	R1 <td>R2 <td>R2計画</td> </td>	R2 <td>R2計画</td>	R2計画
実績	102,771	104,584	110,052	114,784	117,731	116,590	110,565			
達成率	93.0%	94.6%	99.5%	103.8%	106.5%	105.4%				
成果指標 <td>指標名称</td> <td>図書整備達成学校数(校)</td> <td>年度 <td>H27 <td>H28 <td>H29 <td>H30 <td>R1 <td>R2 <td>R2目標</td> </td></td></td></td></td></td></td>	指標名称	図書整備達成学校数(校)	年度 <td>H27 <td>H28 <td>H29 <td>H30 <td>R1 <td>R2 <td>R2目標</td> </td></td></td></td></td></td>	H27 <td>H28 <td>H29 <td>H30 <td>R1 <td>R2 <td>R2目標</td> </td></td></td></td></td>	H28 <td>H29 <td>H30 <td>R1 <td>R2 <td>R2目標</td> </td></td></td></td>	H29 <td>H30 <td>R1 <td>R2 <td>R2目標</td> </td></td></td>	H30 <td>R1 <td>R2 <td>R2目標</td> </td></td>	R1 <td>R2 <td>R2目標</td> </td>	R2 <td>R2目標</td>	R2目標
実績	5	4	6	8	7	8	11			
達成率	45.5%	36.4%	54.5%	72.7%	63.6%	72.7%				

補足説明	令和元年度			令和2年度				
	年度末蔵書冊数	図書基準冊数	蔵書基準達成率	年度中整備冊数(寄贈等含)	年度中廃棄冊数	年度末蔵書冊数	図書基準冊数	蔵書基準達成率
小学校	75,958	52,560	144.52%	2,684	4,551	74,091	52,360	141.50%
中学校	41,773	46,400	90.03%	2,275	1,549	42,499	46,000	92.39%
合計	117,731	98,960	118.97%	4,959	6,100	116,590	98,360	118.53%

※図書基準冊数については、4月1日の時点での学級数による基準である。

成果(どのような状態になったか) 明倫学園開校のため大幅な除籍を行った結果、図書基準達成校が8校となったが、本来であれば達成校は10校となり、R2の目標値に対し90.9%の達成率と計画的な図書整備が実施できている。

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	6,000	6,001	5,999	5,999	6,000	6,002	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						小・中・義務教育学校図書購入費	6,002
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	6,000	6,001	5,999	5,999	6,000	6,002		

## 5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

## 1. 基本事項

事務事業名	学校教材備品整備事業			事務事業コード	313-102-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	齋藤 一成
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	内線	446
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分			<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業	
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款2項2目/10款3項2目/10款4項2目	小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費/義務教育学校教育振興事業費	予算コード	01-100202-0101/01-100302-0101/01-100402-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	新学習指導要領を受けて、新たな教材整備計画を策定し、主要教科の授業時数増に対応できる教材備品の整備を図る。	事業内容	各小・中・義務教育学校に均等割り及び学級割りで予算を配当し、教材備品の整備を行う。		
対象	各学校の児童及び生徒				
目指す状態	小学校においては平成23年度から、中学校では平成24年度から完全実施されている新学習指導要領を受けて、新たな教材整備計画を策定し、主要教科の授業時間数増に対応できる教材備品の整備を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内各学校の児童・生徒数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込																														
	実績			2,943	2,818	2,697	2,690	2,601	2,526	-																														
活動指標	指標名称	1学校当りの事業費の均等割配分額(千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画																														
	実績			240	240	240	240	240	241	264																														
成果指標	指標名称	1学級あたりの平均備品整備額(円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標																														
	実績			40,851	42,045	42,938	42,826	43,900	44,132	213,500																														
補足説明	説明(算式等)	「教材整備指針」(文部科学省)における基準額	達成率	19.1%	19.7%	20.1%	20.1%	20.6%	20.7%																															
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																							
教材備品決算額(単位:千円) <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>2,871</td> <td>2,882</td> <td>2,869</td> <td>2,877</td> <td>2,883</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1,938</td> <td>1,980</td> <td>1,942</td> <td>1,978</td> <td>1,964</td> </tr> <tr> <td>義務教育学校</td> <td>909</td> <td>892</td> <td>928</td> <td>895</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,718</td> <td>5,754</td> <td>5,739</td> <td>5,750</td> <td>5,737</td> </tr> </table>												H28	H29	H30	R01	R02	小学校	2,871	2,882	2,869	2,877	2,883	中学校	1,938	1,980	1,942	1,978	1,964	義務教育学校	909	892	928	895	890	合計	5,718	5,754	5,739	5,750	5,737
	H28	H29	H30	R01	R02																																			
小学校	2,871	2,882	2,869	2,877	2,883																																			
中学校	1,938	1,980	1,942	1,978	1,964																																			
義務教育学校	909	892	928	895	890																																			
合計	5,718	5,754	5,739	5,750	5,737																																			
成果(どのような状態になったか)	新学習指導要領に基づき、時代のニーズに合った教材備品の整備により、児童生徒の学習環境が充実した。																																							

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費・・・①	5,743	5,718	5,754	5,739	5,760	5,737	主な歳出の内訳	
内訳	国庫支出金						小学校教材備品決算額	2,883
	県支出金						中学校教材備品決算額	1,964
	受益者負担						義務教育学校教材備品決算額	890
	その他特財							
	一般財源	5,743	5,718	5,754	5,739	5,760	5,737	

## 5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	



## 1. 基本事項

事務事業名	学校理科教材整備事業			事務事業コード	313-103-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	齋藤 一成
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	内線	443
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款2項2目/10款3項2目/10款4項2目	小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費/義務教育学校教育振興事業費	予算コード	01-100202-0101/01-100302-0101/01-100402-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成    年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	各学校における理科の学習環境の整備を図る。	事業内容	国の補助事業を活用し、理科教育設備整備年次計画をもとに、毎年度小学校(義務教育学校前期課程を含む)2校、中学校(義務教育学校後期課程を含む)1校に理科に関する教材を整備する。		
対象	市内各学校の児童・生徒				
目指す状態	平成23、24年度完全実施の新学習指導要領を受けて、教材や備品等の計画的な整備を進め、理科教育における学習環境の充実を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
指標	小学校児童・中学校生徒数	実績	2,943	2,818	2,697	2,690	2,601	2,526	-	
	説明(算式等)	達成率								
活動指標	交付実施学校数(校)	実績	3	3	3	3	3	3	R2計画	
	説明(算式等)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	3	
成果指標	理科設備品現有総額(目標は国の基準額)(千円)	実績	46,223	47,282	46,664	47,897	47,240	48,852	R2目標	
	説明(算式等)	達成率	92.0%	94.1%	92.9%	95.4%	94.0%	97.3%	50,231	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
		令和元年度 現有額(円)	令和元年度 国の基準金額(円)	令和2年度 現有額(円)	令和2年度 国の基準金額(円)	備考				
	小学校	30,699,173	72,387,000	31,307,584	81,410,000	1校当り基準額 11,630,000円				
	中学校	16,540,010	111,720,000	17,543,646	111,720,000	1校当り基準額 22,344,000円				
	合計	47,239,183	184,107,000	48,851,230	193,130,000					
			基準達成率		25.7%					
成果(どのような状態になったか)	限られた予算の中で、重点設備を中心に整備したことで、理科の学習環境が充実した。									

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事業費・・・①	1,046	1,035	1,040	1,008	1,050	1,041	主な歳出の内訳		
内訳	国庫支出金	522	517	520	504	525	436	小学校理科設備整備費	699
	県支出金							中学校理科設備整備費	342
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	524	518	520	504	525	605		

## 5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input checked="" type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業: 学校教材備品整備事業
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

## 1. 基本事項

事務事業名	情報教育推進事業			事務事業コード	313-104-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	井上 明彦
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	内線	446
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10歳未満2日/10歳3歳2日/10歳4歳2日	小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費/義務教育学校教育振興事業費	予算コード	01-100202-0201/01-100302-0201/01-100402-0201
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成 16 年度 ~    (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	学校教育における情報教育の充実を図るため、小中学校におけるICT環境の整備を図る。	事業内容	<教育総務課分> ・教職員1人1台の校務用PC配備環境の構築・維持 ・本体サーバー及び校内LANによる校務情報管理の徹底 ・少人数学習用PC及び電子黒板等を活用したICT教育の充実 ・GIGAスクール構想に基づくネットワーク環境整備及びタブレット端末整備 ・学校図書館におけるインターネット環境の整備による図書管理の効率化及び図書教育の充実		
対象	市立小・中・義務教育学校の児童・生徒及び教職員		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )	
目指す	『もみの木教育プラン21』に基づき、H21「新庄市立小中学校メディア教育環境整備事業構想」を策定。この中で以下3構想を示している。①教職員1人1台の校務用PCの整備(情報漏洩対策の徹底)、少人数学習用PCの教室配備 ②教員の教育力の向上 ③電子黒板等機器やその周辺機器・学習ソフトの環境整備				

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市立小・中・義務教育学校全児童・生徒数	年度実績	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
				説明(算式等)	3月末日現在	達成率	2,943	2,818	2,697	2,690	2,533
活動指標	指標名称	教職員1人1台の校務用PC配備の継続	年度実績	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
				説明(算式等)	H21備品整備66台、H27新規リース254台 計320台	達成率	326	326	322	320	320
成果指標	指標名称	電子黒板の活用回数(全校年間平均回数)	年度実績	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
説明(算式等)	(1日2回活用)×208日(授業日数)	達成率	414	404	416	416	416	416	416	630	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	R02PC設置台数										
	校務用PC		生徒用PC(PCルーム)		GIGAタブレット						
	320		312		2,574						
成果(どのような状態になったか)	情報漏洩対策等、校務情報管理体制を維持できた。また、ICT環境については、国のGIGAスクール構想に基づき、全校のネットワーク環境整備工事を実施し、さらに、全児童生徒へのGIGAタブレット端末の配備を実現した。										

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事業費・・・①	51,173	43,073	47,289	43,064	45,698	264,073	主な歳出の内訳		
内訳	国庫支出金					119,983	情報通信ネットワーク環境整備工事		82,764
	県支出金						GIGAスクールサポーター配置業務委託料		14,454
	受益者負担						GIGAタブレット購入費		120,340
	その他特財					20,800	電源キャビネット購入費		6,864
一般財源	51,173	43,073	47,289	43,064	45,698	123,290	その他 賃借料など		39,651

## 5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input checked="" type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input type="checkbox"/> その他	

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '学校施設整備・管理事業' with code 313-105-61.

2. 事務事業の概要

Table with 2 columns: 目的, 対象, 実施形態. Describes the purpose of maintaining school facilities and the implementation status.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H27, H28, H29, H30, R1, R2, R2見込. Includes a detailed '補足説明' section for repair work.

4. 投入資源

Table with 8 columns: 年度, H27, H28, H29, H30, R1, R2, 事業費の算出根拠(R2). Shows financial data for the project.

5. 第5次総合計画における取り扱い

Table with 2 columns: 今後の方向性, 理由等. Lists options like '現行', '統合', '分割', '終了', 'その他'.

(PLAN) 計画 (DO) 実行 (EVAL) 評価

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 事業区分, 法令根拠, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '通学手段確保対策事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 2 columns: 目的, 対象, 目指す, 事業内容, 実施形態. Describes the purpose and implementation of the school bus project.

3. 実施状況

Table with multiple columns for performance indicators (R02, R2) and a detailed '補足説明' section. Includes a table for R02 performance from H27 to R2.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table showing financial resources for H27, H28, H29, H30, R1, R2. Includes a breakdown of expenses like '国庫支出金' and '一般財源'.

5. 第5次総合計画における取り扱い

Table with 2 columns: 今後の方向性, 理由等. Lists options like '現行', '統合', '分割', '終了', 'その他'.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

評価



## 1. 基本事項

事務事業名	教育委員会運営事業			事務事業コード	999-201-61
総合計画	基本目標	9		担当課	教育総務課
	政策名	9		担当者	鈴木章子
	施策名	9		内線	447
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条(設置)第13条(会議)、1条の4(総合教育会議)、26条(事務の執行状況の点検評価)				
条例・要綱等	新庄市総合教育会議設置要綱、新庄市教育行政有識者委員会設置要綱				
予算・事務事業名	一般会計	10款1項1目	教育委員会運営事業費	予算コード	01-100101-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育に対する社会的要請や課題はますます多様化し、刻々と変化しており、的確な行政対応のための正確な基本方針を確立する。</li> <li>市長との間の事務の調整を行う。</li> <li>事務の点検及び評価を行う。</li> </ul>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>年12回の定例会開催。</li> <li>臨時会の開催。</li> <li>市長と教育委員会の間で協議・調整の場とするため総合教育会議の開催。</li> <li>教育委員会の行う事務事業について点検・評価を行う、有識者委員会の開催。</li> </ul>
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律の定めにより選任した教育長及び4人の教育委員で組織する</li> <li>総合教育会議、教育委員+市長</li> <li>有識者委員会委員(10名以内)</li> </ul>		
目指す状態	会議の円滑な運営と適切な事務執行を図る。		実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	教育委員(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
			実績		5	5	4	4	4	4
活動指標	指標名称	教育委員会開催数(回)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
			実績	15	14	14	14	13	13	13
成果指標	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
			実績	-	-	-	-	-	-	-
			達成率							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	<p>教員委員会制度は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき運営されている。首長から独立した行政委員会として設置され、教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保する機能を果たしている。平成26年に法改正があり、教育委員長と教育長を一本化。ただし現教育長が任期満了までそのまま教育長として在職することとなる。また、平成27年に総合教育会議が設置された。H29.4.1新制度の教育長が就任。教育委員会は、教育行政における重要事項や基本方針を決定し、それに基づいて教育長が具体的な全ての事務を執行している。委員長は教育委員会を代表し、教育委員(任期4年)のうちから教育委員会が選任し、任期は1年となっている。H29.3.31新制度移行のため廃止。平成29年からは、教育長は常勤で市長が議会の同意を得て任命し、教育委員会を代表し任期は3年となっている。</p>
------	---

成果(どのような状態になったか)

教育に関する教育委員の識見が広がり、教育委員としての深い自覚が生まれた結果、的確の方向性を定めることが出来ている。

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事業費・・・①	4,738	4,574	4,327	4,309	4,389	4,369	主な歳出の内訳
内訳	国庫支出金						委員等報酬
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
	一般財源	4,738	4,574	4,327	4,309	4,389	4,369

## 5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input checked="" type="checkbox"/> その他	施策体系外事業

## 1. 基本事項

事務事業名	叙勲等及び表彰事業			事務事業コード	999-202-61
総合計画	基本目標	9		担当課	教育総務課
	政策名	9		担当者	鈴木章子
	施策名	9		内線	447
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	栄典制度、山形県教育功労者表彰規則				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目	職員給与費	予算コード	01-100102-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度      ~      終期      年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	小中学校長及び教育委員の在職中の顕著な功績を顕彰する。	事業内容	国県の事務取り扱い機関に対して該当者の上申を行う。		
対象	小中学校で退職した校長 現職及び退職した教育委員				
目指す状態	在職中の功績に対する春・秋の叙勲、高齢者叙勲、死亡叙勲、叙位並びに功労表彰の上申を行う。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
				実績	73	70	75	76	71	72	76
活動指標	叙勲等・表彰申請者数 (人:実績は死亡叙勲を含む)	達成率	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
			実績	3	10	7	4	9	5	5	
			達成率								
成果指標	叙勲等・表彰受賞者数(人:死亡叙勲を含まない。)	達成率	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
			実績	1	3	3	1	1	3	3	
			達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	叙勲等・表彰申請者内訳										
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	叙勲等	2	4	8	2	3	8	4	3	7	3
表彰	3	4	1	1	1	2	3	1	2	2	
計	5	8	9	3	4	10	7	4	9	5	
成果(どのような状態になったか)	退職した校長の功績を広く知らせることとなり、現職教員の励みとなった。										

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事業費・・・①	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
	一般財源	0	0	0	0	0	0

## 5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
<input type="checkbox"/> 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
<input type="checkbox"/> 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業 統合後の事務事業:
<input type="checkbox"/> 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業 分割後の事務事業名:
<input type="checkbox"/> 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
<input checked="" type="checkbox"/> その他	施策体系外事業